

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2014年4月28日から2017年4月28日まで (当初、2019年2月20日まで)	
運用方針	①ハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、欧州地域の国債等を実質的な主要投資対象とし、金利変動の影響を抑えながら、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。 ②ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引以外の部分については、主として米国および欧州地域の国債等に投資を行います。 ③「円ヘッジありコース」と「円ヘッジなしコース」があります。	
主要投資対象	金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジありコース	投資信託証券
	金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなしコース	
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドストラテジーファンド円ヘッジあり シェアクラス	残存期間の短いドル建て及びユーロ建ての国債等および以下の2つの指数※ ※マーケイト社が管理・運営する「Markit CDX North America High Yield Indices」「Markit iTraxx Crossover Indices」
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドストラテジーファンド円ヘッジなし シェアクラス	
損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債	
主な組入制限	金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジありコース	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤株式への直接投資は行いません。
	金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなしコース	
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドストラテジーファンド円ヘッジあり シェアクラス	
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドストラテジーファンド円ヘッジなし シェアクラス	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③流動性に欠ける資産への投資は行いません。
損保ジャパン日本債券マザーファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

繰上償還 運用報告書（全体版）

金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド
円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース

第35期（決算日 2017年3月21日）
第36期（決算日 2017年4月20日）
最終期（償還日 2017年4月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 円ヘッジありコース／円ヘッジなしコース」は、信託約款の規定に基づき、2017年4月28日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

円ヘッジありコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金 期騰落 中率			
		円	円	%	%	%	百万円
第3作成期	11期 (2015年3月20日)	9,714	50	0.1	1.0	94.8	325
	12期 (2015年4月20日)	9,713	50	0.5	1.0	94.9	319
	13期 (2015年5月20日)	9,656	50	△0.1	1.0	95.0	297
	14期 (2015年6月22日)	9,488	50	△1.2	1.0	96.4	243
	15期 (2015年7月21日)	9,526	50	0.9	1.0	95.0	204
	16期 (2015年8月20日)	9,252	50	△2.4	1.0	95.0	188
第4作成期	17期 (2015年9月24日)	9,147	50	△0.6	1.0	95.0	180
	18期 (2015年10月20日)	9,225	50	1.4	1.0	95.0	168
	19期 (2015年11月20日)	9,122	50	△0.6	1.0	95.2	111
	20期 (2015年12月21日)	8,885	50	△2.0	1.0	95.4	106
	21期 (2016年1月20日)	8,697	50	△1.6	1.1	94.9	100
	22期 (2016年2月22日)	8,592	50	△0.6	1.0	95.0	79
第5作成期	23期 (2016年3月22日)	8,979	50	5.1	0.9	96.1	82
	24期 (2016年4月20日)	8,955	50	0.3	1.0	96.1	77
	25期 (2016年5月20日)	8,730	50	△2.0	1.0	95.0	74
	26期 (2016年6月20日)	8,657	50	△0.3	1.0	96.2	69
	27期 (2016年7月20日)	8,824	50	2.5	1.0	95.0	67
	28期 (2016年8月22日)	8,797	50	0.3	0.9	95.0	68
第6作成期	29期 (2016年9月20日)	8,661	50	△1.0	1.0	95.0	87
	30期 (2016年10月20日)	8,714	50	1.2	1.0	95.5	97
	31期 (2016年11月21日)	8,570	50	△1.1	1.0	95.0	94
	32期 (2016年12月20日)	8,753	50	2.7	1.0	95.1	96
	33期 (2017年1月20日)	8,702	50	△0.0	1.0	95.0	95
	34期 (2017年2月20日)	8,649	50	△0.0	1.0	38.0	94
最終作成期	35期 (2017年3月21日)	8,587	50	△0.1	—	—	85
	36期 (2017年4月20日)	8,578	0	△0.1	—	—	85
	(償還日) 2017年4月28日	(償還価額) 8,575.14		△0.0	—	—	85

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり (以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第35期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第35期	(期 首) 2017年 2月20日	円 8,649	%	—	% 1.0	% 38.0
	2月末	8,644		△0.1	1.0	37.9
	(期 末) 2017年 3月21日	8,637		△0.1	—	—
第36期	(期 首) 2017年 3月21日	8,587		—	—	—
	3月末	8,584		△0.0	—	—
	(期 末) 2017年 4月20日	8,578		△0.1	—	—
最終期	(期 首) 2017年 4月20日	8,578		—	—	—
	(償還日) 2017年 4月28日	(償還価額) 8,575.14		△0.0	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

円ヘッジなしコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金 期騰落 中率			
		円	円	%	%	%	百万円
第3作成期	11期(2015年3月20日)	10,493	50	△0.5	1.0	95.7	254
	12期(2015年4月20日)	10,398	50	△0.4	1.0	94.9	225
	13期(2015年5月20日)	10,589	50	2.3	1.0	95.9	211
	14期(2015年6月22日)	10,643	50	1.0	1.0	95.0	176
	15期(2015年7月21日)	10,684	50	0.9	1.0	95.2	144
	16期(2015年8月20日)	10,440	50	△1.8	1.0	95.0	125
第4作成期	17期(2015年9月24日)	10,043	50	△3.3	1.0	94.9	111
	18期(2015年10月20日)	10,101	50	1.1	1.0	95.4	110
	19期(2015年11月20日)	10,105	50	0.5	1.0	95.9	90
	20期(2015年12月21日)	9,783	50	△2.7	1.0	94.9	87
	21期(2016年1月20日)	9,325	50	△4.2	1.0	96.1	82
	22期(2016年2月22日)	8,901	50	△4.0	1.0	95.1	71
第5作成期	23期(2016年3月22日)	9,255	50	4.5	0.9	95.1	73
	24期(2016年4月20日)	9,091	50	△1.2	1.0	96.4	67
	25期(2016年5月20日)	8,872	50	△1.9	1.0	95.0	63
	26期(2016年6月20日)	8,400	50	△4.8	1.0	94.6	57
	27期(2016年7月20日)	8,653	50	3.6	0.9	94.9	59
	28期(2016年8月22日)	8,226	50	△4.4	0.9	94.7	56
第6作成期	29期(2016年9月20日)	8,208	50	0.4	1.0	96.2	55
	30期(2016年10月20日)	8,327	50	2.1	1.0	95.0	54
	31期(2016年11月21日)	8,597	50	3.8	0.9	96.6	55
	32期(2016年12月20日)	9,226	50	7.9	1.0	95.1	49
	33期(2017年1月20日)	9,109	50	△0.7	1.0	94.9	46
	34期(2017年2月20日)	8,896	50	△1.8	1.0	38.9	35
最終作成期	35期(2017年3月21日)	8,831	50	△0.2	—	—	35
	36期(2017年4月20日)	8,823	0	△0.1	—	—	33
	(償還日) 2017年4月28日	(償還価額) 8,820.37		△0.0	—	—	33

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドストラテジーファンド円ヘッジなしシェアクラスの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバルハイイールドストラテジーファンド円ヘッジなしシェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第35期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰	落		
第35期	(期 首) 2017年 2月20日	円 8,896	%	—	% 1.0	% 38.9
	2月末	8,892	△0.0		1.0	38.9
	(期 末) 2017年 3月21日	8,881	△0.2		—	—
第36期	(期 首) 2017年 3月21日	8,831	—		—	—
	3月末	8,829	△0.0		—	—
	(期 末) 2017年 4月20日	8,823	△0.1		—	—
最終期	(期 首) 2017年 4月20日	8,823	—		—	—
	(償還日) 2017年 4月28日	(償還価額) 8,820.37	△0.0		—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

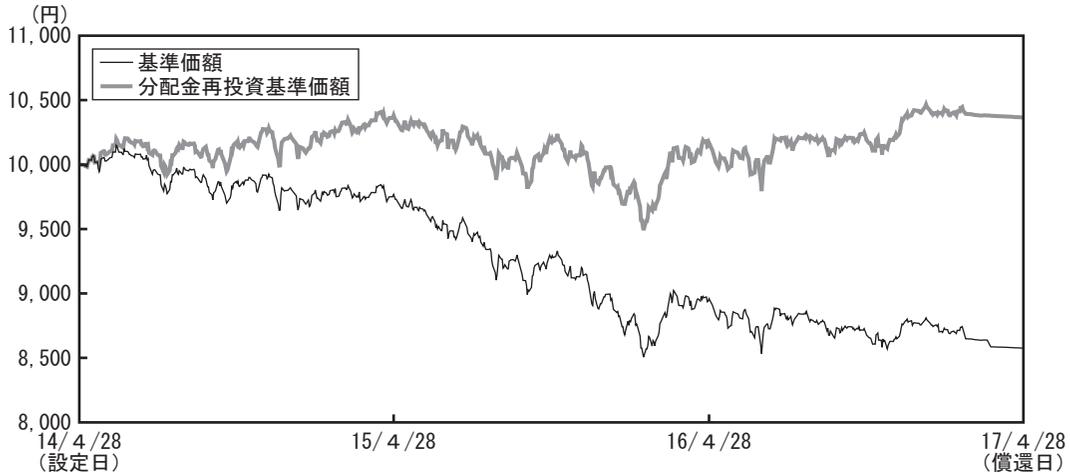
(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラスの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2014年4月28日（設定日）～2017年4月28日（償還日））

■ 基準価額の推移

(円ヘッジありコース)



設定日：10,000円

償還日：8,575円14銭（期中分配金合計1,750円）

騰落率：3.7%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

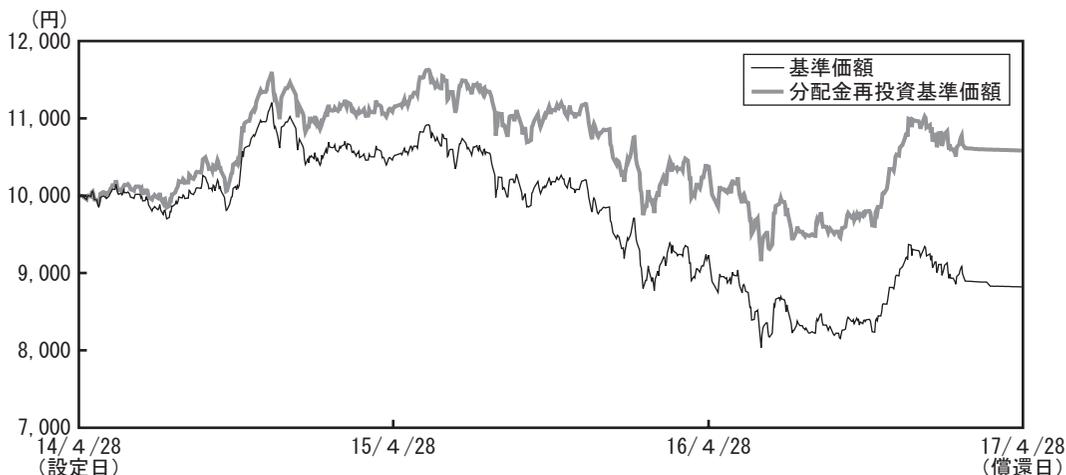
■ 基準価額の主な変動要因

(円ヘッジありコース)

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラス」において、ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引がプラスに寄与したため、分配金再投資基準価額は上昇しました。

■ 基準価額の推移

(円ヘッジなしコース)



設定日：10,000円

償還日：8,820円37銭（期中分配金合計1,750円）

騰落率：5.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

(円ヘッジなしコース)

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラス」において、ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引がプラスに寄与したことに加えてドルに対して円安が進行したため、分配金再投資基準価額は上昇しました。

■投資環境

○ハイ・イールド債券市場

当ファンドの運用期間において、ハイ・イールド債券市場のスプレッドは縮小しました。当ファンドの設定から2014年10月にかけては、マレーシアの民間航空機がウクライナ東部で撃墜されたことや、イスラエル軍がガザ地区への地上侵攻を開始したことを受けて地政学リスクが高まったことに加えて、IMF（国際通貨基金）による世界経済の成長見通しが引き下げられたことなどが嫌気され、スプレッドは拡大しました。

その後は米国の良好な経済指標や、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策実施の決定が好感されスプレッドが縮小する場面もありました。しかし2015年3月から2016年2月にかけては、米国の利上げ懸念や、ギリシャ支援をめぐる協議の先行き不透明感、中国経済の成長鈍化懸念などが嫌気されたほか、原油価格が下落したことを受けてスプレッドは大きく拡大しました。

2016年前半は原油価格が反発し投資家心理に安心感が広がったことや、ECBによる市場予想を上回る金融緩和を受けてスプレッドは縮小傾向となりました。6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）からの離脱が決定されたため一時的にスプレッドが拡大したものの、米国の堅調な経済指標などを背景にスプレッドの縮小が続きました。

2016年11月に米国でトランプ氏の大統領就任が決定すると、同氏の掲げる景気刺激策や規制緩和政策への期待が広がり、スプレッドは縮小しました。その後はフランスの大統領選挙をめぐる先行き不透明感や、米国がシリア空軍基地を攻撃したことによる地政学リスクの高まりが嫌気される場面もありましたが、トランプ氏の税制改革への期待や好調な株式市場を背景にスプレッドの縮小傾向が続き、当ファンドの償還を迎えました。

○為替市場

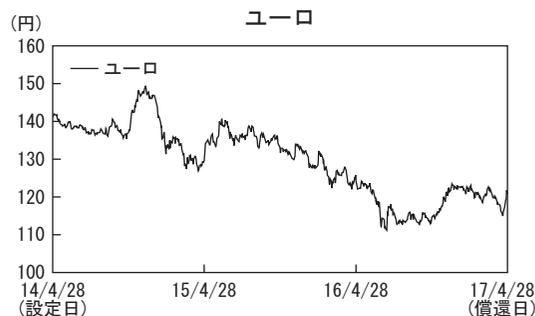
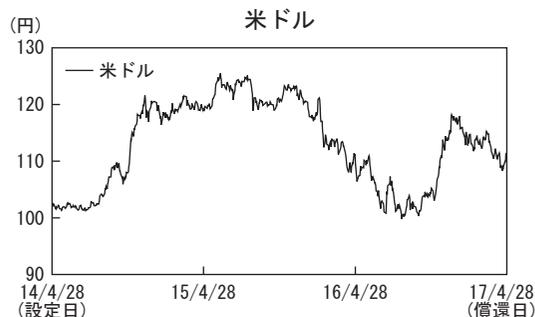
当ファンドの運用期間において、対円で米ドルは上昇した一方で、ユーロは下落しました。当ファンドの設定から2014年後半は、良好な米国の経済指標やFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録を受けて早期の利上げ観測が高まったことや、10月のFOMCで量的緩和の終了を決定したことに加えて、同月末に日銀が予想外の追加緩和を実施したこと等を受けて円安ドル高が大きく進行しました。

2015年はドル円が概ね横ばい圏で推移した後、2016年3月のFOMCで年内の利上げ想定回数が引き下げられたことや、日本の為替介入が困難であるとの見方から円高ドル安基調となりました。

2016年11月以降は米大統領選に勝利したトランプ氏の掲げる政策によりインフレ期待が強まったことや、FOMC参加メンバーの追加利上げに前向きな見通しが示されたことなどから再び大きく円安ドル高が進み、当ファンドの償還を迎えました。

ユーロ円は、ECBによる金融緩和策の実施や延長などを背景に、円高ユーロ安が進み当ファンドの償還を迎えました。

為替レートの推移（対円）



（出所：Bloomberg）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

(円ヘッジありコース)

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラス」への投資比率を高位に維持した後、キャッシュ化を進め、2017年3月7日に全売却しました。

(円ヘッジなしコース)

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラス」への投資比率を高位に維持した後、キャッシュ化を進め、2017年3月7日に全売却しました。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド※) (2014年4月28日～2017年3月7日)

当ファンドは、欧米のハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、ドイツ、フランスの国債を高位に組み入れ、ハイ・イールド・クレジット・インデックスは、北米の組み入れ比率を3分の2程度、欧州の組み入れ比率を3分の1程度としました。

また、ハイ・イールド・クレジット・インデックスを通じた実質投資比率は、純資産に対して90%～120%程度で推移させました。

2017年2月15日の上記2ファンド(金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンドヘッジあり／なしコース)の償還決定を受けて、組み入れていた国債のキャッシュ化とハイ・イールド・クレジット・インデックスのポジションの解消を進め、2017年3月7日に償還しました。

※「円ヘッジありコース」は「円ヘッジあり シェアクラス」、「円ヘッジなしコース」は「円ヘッジなし シェアクラス」に投資します。これらを総称して「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド」ということがあります。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2014年4月28日～2017年3月7日)

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。

債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

イールドカーブ戦略については、主に20年債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

デュレーション戦略については、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年10月までは基本的にロングまたは中立を中心とする戦略を取りました。2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。このことから、更なる金利の引き下げの可能性は低いと考え、2016年11月以降についてはショートデュレーション戦略を中心に取りました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

（円ヘッジありコース）

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

（円ヘッジなしコース）

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

（円ヘッジありコース）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、第1期～第35期は各50円（1万口当たり、以下同じ。）、第36期は0円、合計で1,750円の分配を行いました。

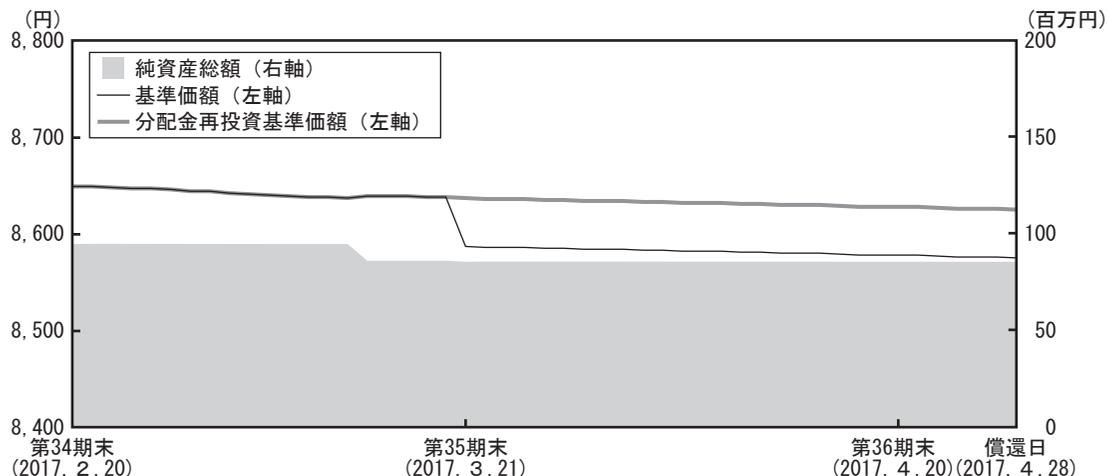
（円ヘッジなしコース）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、第1期～第35期は各50円（1万口当たり、以下同じ。）、第36期は0円、合計で1,750円の分配を行いました。

最終作成期の運用経過（2017年2月21日～2017年4月28日（償還日））

■基準価額の推移

(円ヘッジありコース)



第35期首：8,649円

償還時：8,575円14銭（期中分配金合計50円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

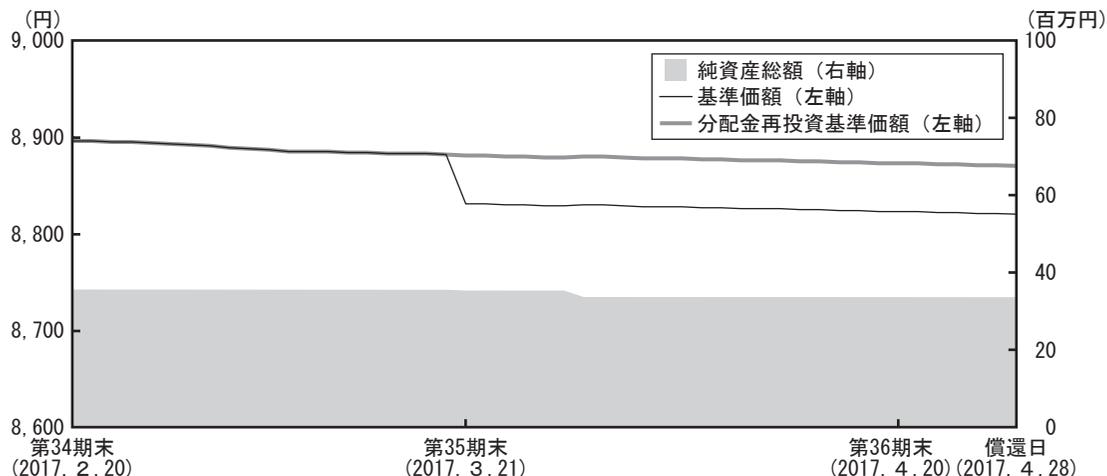
■基準価額の主な変動要因

(円ヘッジありコース)

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラス」において、償還が決定しキャッシュ化を進めたことから、分配金再投資基準価額はほぼ横ばいとなりました。

■ 基準価額の推移

(円ヘッジなしコース)



第35期首：8,896円

償還時：8,820円37銭（期中分配金合計50円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

(円ヘッジなしコース)

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラス」において、償還が決定しキャッシュ化を進めたことから、分配金再投資基準価額はほぼ横ばいとなりました。

■投資環境

○ハイ・イールド債券市場

当期のハイ・イールド債券の信用スプレッドは、米国は拡大した一方で欧州は縮小しました。

期初は米国の金利上昇が一服したことや、良好な米国経済指標を受けスプレッドは縮小しました。しかし3月上旬から4月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加緩和に否定的な発言をしたことや、フランス大統領選挙をめぐる先行き不透明感に加えて、米国がシリア空軍基地を攻撃したことによる地政学リスクの高まりが嫌気され、スプレッドは拡大しました。

4月下旬以降は、フランス大統領選挙の第一回投票の結果を受けて同国のユーロ離脱といった政治リスク懸念が後退したことや、米国ランプ政権による税制改革案への期待などが好感され、スプレッドが縮小しました。

○為替市場

当期の為替市場では、対円でユーロは上昇した一方で、米ドルは下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

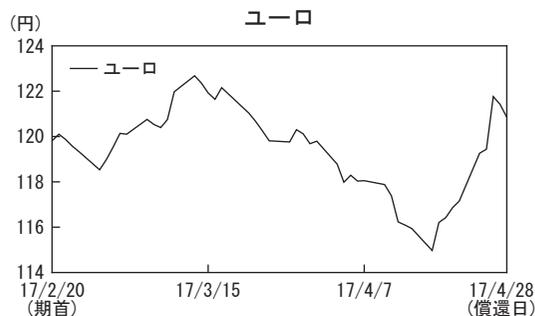
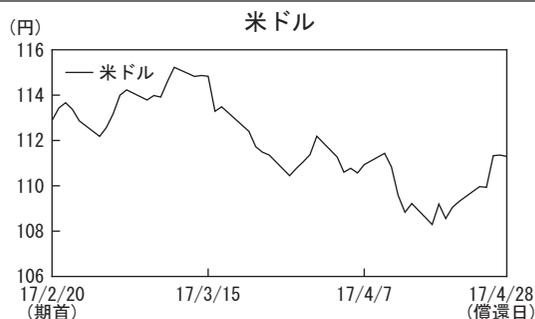
（円ヘッジありコース）

2月15日に当ファンドが償還決定したことを受けキャッシュ化を進めたため、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラス」の組入比率は期初時点で38.0%でした。その後もキャッシュ化を進め、4月28日に償還しました。

（円ヘッジなしコース）

2月15日に当ファンドが償還決定したことを受けキャッシュ化を進めたため、「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジなし シェアクラス」の組入比率は期初時点で38.9%でした。その後もキャッシュ化を進め、4月28日に償還しました。

為替レートの推移（対円）



（出所：Bloomberg）

（注）為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しておりません。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド※) (2017年2月21日～2017年3月7日)

当ファンドは、2月15日の上記2ファンド(金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンドヘッジあり／なしコース)の償還決定を受けて、組み入れていた国債のキャッシュ化とハイ・イールド・クレジット・インデックスのポジションの解消を進め、3月7日に償還しました。

※「円ヘッジありコース」は「円ヘッジあり シェアクラス」、「円ヘッジなしコース」は「円ヘッジなし シェアクラス」に投資します。これらを総称して「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド」ということがあります。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2017年2月21日～2017年3月7日)

金利戦略は、超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を継続しました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

(円ヘッジありコース)

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド円ヘッジあり シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

(円ヘッジなしコース)

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド円ヘッジなし シェアクラスへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

(円ヘッジありコース)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計50円の分配を行いました。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第35期	第36期
	2017年2月21日 ～2017年3月21日	2017年3月22日 ～2017年4月20日
当期分配金	50	—
(対基準価額比率)	0.58%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	50	—
翌期繰越分配対象額	93	93

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(円ヘッジなしコース)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計50円の分配を行いました。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第35期	第36期
	2017年2月21日 ～2017年3月21日	2017年3月22日 ～2017年4月20日
当期分配金	50	—
(対基準価額比率)	0.56%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	50	—
翌期繰越分配対象額	920	921

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2017年4月28日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

(円ヘッジありコース)

項目	第35期～最終期		項目の概要
	(2017年2月21日～2017年4月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.214%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,599円です。
（投信会社）	（6）	（0.069）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（12）	（0.139）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（1）	（0.006）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（0）	（0.000）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（その他）	（0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	19	0.215	

(円ヘッジなしコース)

項目	第35期～最終期		項目の概要
	(2017年2月21日～2017年4月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	19円	0.214%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,845円です。
（投信会社）	（6）	（0.069）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（12）	（0.139）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（1）	（0.006）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（0）	（0.000）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（その他）	（0）	（0.002）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	19	0.215	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、各ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、各ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、各ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

円ヘッジありコース

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年2月21日から2017年4月28日まで)

		第 35 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES - GLOBAL HIGH YIELD STRATEGY JPY Hedged	千口	千円	千口	千円
		— (—)	— (—)	4.23 (—)	35,911 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年2月21日から2017年4月28日まで)

		第 35 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 683	千円 956

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2017年2月21日から2017年4月28日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第35期～最終期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券 (邦貨建)

(2017年4月28日現在)

銘 柄	期首(第34期末)		償 還 時		
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	比 率
UBP OPPORTUNITIES - GLOBAL HIGH YIELD STRATEGY JPY Hedged	千口 4.229	千円 —	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 <比 率>	4.229 1銘柄<38.0%>	— —<—>	— —	— —

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

(2017年4月28日現在)

	期首(第34期末)	償還時	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 683	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年4月28日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 85,561	% 100.0
投資信託財産総額	85,561	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月21日現在) (2017年4月20日現在) (2017年4月28日現在)

項目	第35期末	第36期末	償還時
a 資産	86,138,268円	85,645,278円	85,561,448円
コール・ローン等	86,138,268	85,645,278	85,561,448
b 負債	583,756	82,561	25,868
未払収益分配金	498,177	—	—
未払信託報酬	85,579	82,053	24,601
その他未払費用	—	508	1,267
c 純資産総額(a - b)	85,554,512	85,562,717	85,535,580
元本	99,635,492	99,748,287	99,748,287
次期繰越損益金	△14,080,980	△14,185,570	—
償還差損益金	—	—	△14,212,707
d 受益権総口数	99,635,492口	99,748,287口	99,748,287口
1万口当たり基準価額(c / d)	8,587円	8,578円	—
1万口当たり償還価額(c / d)	—	—	8,575円14銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額
第35期0.8587円、第36期0.8578円、償還時0.857514円(注2) 期末における元本の欠損金額
第35期14,080,980円、第36期14,185,570円、償還時14,212,707円

■ 損益の状況

項 目	自2017年2月21日 至2017年3月21日	自2017年3月22日 至2017年4月20日	自2017年4月21日 至2017年4月28日
	第 35 期	第 36 期	最 終 期
a 配当等収益	△ 4,907円	△ 5,836円	△ 1,777円
受取利息	211	—	—
支払利息	△ 5,118	△ 5,836	△ 1,777
b 有価証券売買損益	△ 59,979	—	—
売買益	4,032	—	—
売買損	△ 64,011	—	—
c 信託報酬等	△ 85,579	△ 82,815	△ 25,360
d 当期損益金(a + b + c)	△ 150,465	△ 88,651	△ 27,137
e 前期繰越損益金	△ 8,793,680	△ 9,143,416	△ 9,232,067
f 追加信託差損益金	△ 4,638,658	△ 4,953,503	△ 4,953,503
(配当等相当額)	(1,204,235)	(906,379)	(906,379)
(売買損益相当額)	(△ 5,842,893)	(△ 5,859,882)	(△ 5,859,882)
g 合計(d + e + f)	△13,582,803	△14,185,570	△14,212,707
h 収益分配金	△ 498,177	—	—
次期繰越損益金(g + h)	△14,080,980	△14,185,570	△14,212,707
追加信託差損益金	△ 4,937,564	△ 4,953,503	—
(配当等相当額)	(905,329)	(906,379)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 5,842,893)	(△ 5,859,882)	(—)
分配準備積立金	22,100	22,100	—
繰越損益金	△ 9,165,516	△ 9,254,167	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第35期～最終期）

第35期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	109,529,490円
-------	--------------

期中追加設定元本額	111,341円
-----------	----------

期中一部解約元本額	10,005,339円
-----------	-------------

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、収益調整金（1,204,235円）及び分配準備積立金（221,371円）を対象収益（1,425,606円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、収益調整金から298,906円、分配準備積立金から199,271円の合計498,177円（1万円当たり50円）を分配に充てることに決定しました。

第36期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	99,635,492円
-------	-------------

期中追加設定元本額	112,795円
-----------	----------

期中一部解約元本額	0円
-----------	----

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、収益調整金（906,379円）及び分配準備積立金（22,100円）を対象収益（928,479円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	99,748,287円
-------	-------------

期中追加設定元本額	0円
-----------	----

期中一部解約元本額	0円
-----------	----

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月28日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2017年4月28日			資産総額	85,561,448円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	25,868円		
受益権口数	63,077,484口	99,748,287口	36,670,803口	純資産総額	85,535,580円		
元本額	63,077,484円	99,748,287円	36,670,803円	受益権口数	99,748,287口		
1万口当たり償還金							8,575円14銭
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金			
				金額	分配率		
	円	円	円	円	%		
第1期	163,581,392	163,096,288	9,970	50	0.50		
第2期	282,829,579	285,731,095	10,103	50	0.50		
第3期	354,731,642	352,075,716	9,925	50	0.50		
第4期	358,862,769	356,415,736	9,932	50	0.50		
第5期	378,721,033	374,493,097	9,888	50	0.50		
第6期	379,166,241	369,321,693	9,740	50	0.50		
第7期	379,549,489	371,652,216	9,792	50	0.50		
第8期	375,830,675	368,126,953	9,795	50	0.50		
第9期	366,213,247	354,319,314	9,675	50	0.50		
第10期	354,206,209	345,400,900	9,751	50	0.50		
第11期	335,245,535	325,649,251	9,714	50	0.50		
第12期	329,304,612	319,862,662	9,713	50	0.50		
第13期	307,896,379	297,293,618	9,656	50	0.50		
第14期	257,148,400	243,988,986	9,488	50	0.50		
第15期	214,847,659	204,663,511	9,526	50	0.50		
第16期	204,013,196	188,757,632	9,252	50	0.50		
第17期	197,814,432	180,945,421	9,147	50	0.50		
第18期	182,484,282	168,347,518	9,225	50	0.50		
第19期	122,136,864	111,413,894	9,122	50	0.50		
第20期	119,691,695	106,345,586	8,885	50	0.50		
第21期	115,998,941	100,879,056	8,697	50	0.50		
第22期	92,914,976	79,829,654	8,592	50	0.50		
第23期	92,126,978	82,718,949	8,979	50	0.50		
第24期	86,234,650	77,226,737	8,955	50	0.50		
第25期	85,477,214	74,625,277	8,730	50	0.50		
第26期	80,096,556	69,342,665	8,657	50	0.50		
第27期	76,032,014	67,088,902	8,824	50	0.50		
第28期	77,346,625	68,044,668	8,797	50	0.50		
第29期	101,484,863	87,897,568	8,661	50	0.50		
第30期	111,422,247	97,096,232	8,714	50	0.50		
第31期	110,626,527	94,808,566	8,570	50	0.50		
第32期	110,737,127	96,929,371	8,753	50	0.50		
第33期	109,424,126	95,226,025	8,702	50	0.50		
第34期	109,529,490	94,734,789	8,649	50	0.50		
第35期	99,635,492	85,554,512	8,587	50	0.50		
第36期	99,748,287	85,562,717	8,578	0	—		

円ヘッジなしコース

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年2月21日から2017年4月28日まで)

		第 35 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES - GLOBAL HIGH YIELD STRATEGY JPY Non Hedged	千口 — (—)	千円 — (—)	千口 1,584 (—)	千円 13,832 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年2月21日から2017年4月28日まで)

		第 35 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 260	千円 364

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2017年2月21日から2017年4月28日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける第35期～最終期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券 (邦貨建)

(2017年4月28日現在)

銘 柄	期首(第34期末)		償 還 時		
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	比 率
UBP OPPORTUNITIES - GLOBAL HIGH YIELD STRATEGY JPY Non Hedged	千口 1,583	千円 —	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数、金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,583 1銘柄<38.9%>	— —<—>	— —	— —

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

(2017年4月28日現在)

	期首(第34期末)	償還時	
	口数	口数	評価額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 260	千口 —	千円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年4月28日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 33,635	% 100.0
投資信託財産総額	33,635	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月21日現在) (2017年4月20日現在) (2017年4月28日現在)

項目	第35期末	第36期末	償還時
a 資産	35,571,304円	33,668,547円	33,635,171円
コール・ローン等	35,571,304	33,668,547	33,635,171
b 負債	233,024	32,889	10,173
未払収益分配金	200,079	—	—
未払信託報酬	32,945	32,679	9,666
その他未払費用	—	210	507
c 純資産総額(a - b)	35,338,280	33,635,658	33,624,998
元本	40,015,973	38,121,963	38,121,963
次期繰越損益金	△ 4,677,693	△ 4,486,305	—
償還差損益金	—	—	△ 4,496,965
d 受益権総口数	40,015,973口	38,121,963口	38,121,963口
1万口当たり基準価額(c / d)	8,831円	8,823円	—
1万口当たり償還価額(c / d)	—	—	8,820円37銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額
第35期0.8831円、第36期0.8823円、償還時0.882037円(注2) 期末における元本の欠損金額
第35期4,677,693円、第36期4,486,305円、償還時4,496,965円

■ 損益の状況

項 目	自2017年2月21日 至2017年3月21日	自2017年3月22日 至2017年4月20日	自2017年4月21日 至2017年4月28日
	第 35 期	第 36 期	最 終 期
a 配当等収益	△ 1,897円	△ 2,316円	△ 697円
受取利息	—	30	—
支払利息	△ 1,897	△ 2,346	△ 697
b 有価証券売買損益	△ 26,973	356	—
売買益	1,538	—	—
売買損	△ 28,511	356	—
c 信託報酬等	△ 32,945	△ 32,994	△ 9,963
d 当期損益金(a + b + c)	△ 61,815	△ 34,954	△ 10,660
e 前期繰越損益金	△4,397,345	△4,433,104	△4,468,058
f 追加信託差損益金	△ 18,454	△ 18,247	△ 18,247
(配当等相当額)	(523,647)	(499,312)	(499,312)
(売買損益相当額)	(△ 542,101)	(△ 517,559)	(△ 517,559)
g 合計(d + e + f)	△4,477,614	△4,486,305	△4,496,965
h 収益分配金	△ 200,079	—	—
次期繰越損益金(g + h)	△4,677,693	△4,486,305	△4,496,965
追加信託差損益金	△ 18,454	△ 18,247	—
(配当等相当額)	(523,647)	(499,312)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 542,101)	(△ 517,559)	(—)
分配準備積立金	3,160,338	3,015,243	—
繰越損益金	△7,819,577	△7,483,301	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第35期～最終期）

第35期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	40,012,293円
期中追加設定元本額	5,927円
期中一部解約元本額	2,247円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、収益調整金（523,647円）及び分配準備積立金（3,360,417円）を対象収益（3,884,064円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配準備積立金から200,079円（1万口当たり50円）を分配に充てることに決定しました。

第36期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	40,015,973円
期中追加設定元本額	5,990円
期中一部解約元本額	1,900,000円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、収益調整金（499,312円）及び分配準備積立金（3,015,243円）を対象収益（3,514,555円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	38,121,963円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月28日		資産総額	33,635,171円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	10,173円
受益権口数	108,177,283口	38,121,963口	△70,055,320口	純資産総額	33,624,998円
元本額	108,177,283円	38,121,963円	△70,055,320円	受益権口数	38,121,963口
				1万口当たり償還金	8,820円37銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	184,295,612	181,948,513	9,873	50	0.50
第2期	220,857,698	221,721,705	10,039	50	0.50
第3期	258,129,204	252,998,164	9,801	50	0.50
第4期	317,421,610	314,202,111	9,899	50	0.50
第5期	353,209,644	361,667,395	10,239	50	0.50
第6期	371,114,617	366,982,641	9,889	50	0.50
第7期	316,992,433	343,286,888	10,829	50	0.50
第8期	265,786,791	289,897,139	10,907	50	0.50
第9期	259,840,562	270,926,530	10,427	50	0.50
第10期	244,979,272	259,494,777	10,593	50	0.50
第11期	242,938,230	254,904,014	10,493	50	0.50
第12期	216,462,126	225,083,924	10,398	50	0.50
第13期	199,902,850	211,672,668	10,589	50	0.50
第14期	166,155,395	176,846,979	10,643	50	0.50
第15期	135,600,937	144,876,780	10,684	50	0.50
第16期	119,836,133	125,108,857	10,440	50	0.50
第17期	111,365,066	111,842,510	10,043	50	0.50
第18期	109,422,071	110,526,004	10,101	50	0.50
第19期	89,429,096	90,372,564	10,105	50	0.50
第20期	89,216,895	87,279,464	9,783	50	0.50
第21期	87,980,388	82,040,503	9,325	50	0.50
第22期	80,072,841	71,274,276	8,901	50	0.50
第23期	79,038,904	73,149,801	9,255	50	0.50
第24期	73,857,024	67,140,545	9,091	50	0.50
第25期	71,612,607	63,533,216	8,872	50	0.50
第26期	68,668,823	57,680,066	8,400	50	0.50
第27期	68,679,262	59,426,419	8,653	50	0.50
第28期	68,693,714	56,506,919	8,226	50	0.50
第29期	67,707,824	55,572,238	8,208	50	0.50
第30期	65,272,050	54,351,377	8,327	50	0.50
第31期	64,362,965	55,333,088	8,597	50	0.50
第32期	53,857,266	49,688,977	9,226	50	0.50
第33期	51,185,493	46,622,401	9,109	50	0.50
第34期	40,012,293	35,596,895	8,896	50	0.50
第35期	40,015,973	35,338,280	8,831	50	0.50
第36期	38,121,963	33,635,658	8,823	0	—

■分配金のお知らせ

円ヘッジありコース	第35期	第36期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	0円
円ヘッジなしコース	第35期	第36期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	0円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■償還金のお知らせ

	円ヘッジありコース	円ヘッジなしコース
1万口当たりの償還金（税引前）	8,575円14銭	8,820円37銭

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド ストラテジー ファンド 円ヘッジあり シェアクラス/円ヘッジなし シェアクラス (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Global High Yield Strategy Fund JPY Hedged Share class/JPY Non Hedged Share class)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・残存期間の短いドル建て及びユーロ建ての国債等および以下の2つの指数※を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的とします。 ※マークイット社が管理・運営する「Markit CDX North America High Yield Indices」「Markit iTraxx Crossover Indices」に投資します。 ・2つの指数は、ハイ・イールド企業群の中で流動性が高い銘柄を投資対象としています。 <p>当該2指数を組み合わせ北米2/3 (67%) 程度/欧州1/3 (33%) 程度を基本とし、相場状況に応じて戦略的に配分ウェイトを±20%程度の範囲で調整します。また、当該2指数を通じた実質投資比率も同様に、相場状況に応じて純資産に対して80%~120%の間で戦略的にウェイト調整を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引以外の部分については、主として残存期間の短いドル建ての米国の国債等 (3分の2 (67%) 程度) /ユーロ建ての欧州地域の国債等 (3分の1 (33%) 程度) の投資比率を基本とし、金利変動の影響を抑える運用を行います。また、相場状況に応じて、戦略的に配分比率を±20%程度の範囲で調整します。 <p><円ヘッジあり シェアクラス> 外貨建資産を原則として、対円での為替ヘッジを行います。</p> <p><円ヘッジなし シェアクラス> 外貨建資産を原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.58%程度</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社
副投資顧問会社	ユニオンバンケールプリヴェユービーピーエスエー

※各ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - Global High Yield Strategy Fund」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■ 損益及び純資産変動計算書

(2015年1月1日から2015年12月31日まで)
(円)

収益	
有価証券利息	2,673,944
銀行利息	7,415
スワップ利息	19,682,035
その他収益	9
収益合計	22,363,403
費用	
管理報酬	1,749,988
保管管理報酬	401,580
年次税	32,894
一般管理費用	5,542,338
監査報酬	66,567
借入金利息	346,442
弁護士報酬	19,100
取引手数料	1,125,721
その他管理費用	3,312
その他費用	592,754
費用合計	9,880,696
投資純損益	12,482,707
実現損益：	
－投資有価証券売却益	552,808
－投資有価証券売却損	△ 1,504,204
－先物為替取引益	51,986,233
－先物為替取引損	△ 50,829,414
－スワップ取引益	151,626,572
－スワップ取引損	△ 126,224,350
－その他の外国為替取引益	132,822,103
－その他の外国為替取引損	△ 89,231,678
実現純損益	81,680,777
未実現損益変動額：	
－投資評価益	△ 51,341,640
－投資評価損	△ 2,154,192
－先物為替取引評価益	△ 500,390
－先物為替取引評価損	3,735,855
－スワップ取引評価益	△ 25,494,402
－スワップ取引評価損	△ 7,943,430
運用による純資産の変動額	△ 2,017,422
分配金	△ 31,378,714
解約	△ 397,020,189
純資産の変動額合計	△ 430,416,325
期首純資産合計	616,571,227
期末純資産合計	186,154,902

■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2015年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			158,039,647	164,418,949	88.32
債券			158,039,647	164,418,949	88.32
275,000	FRANCE OAT 0.25 13-16 25/11A	EUR	38,077,370	36,137,266	19.41
150,000	FRANCE OAT 1.00 12-18 25/05A	EUR	19,938,751	20,185,591	10.84
100,000	US T-NOTE AH-2017 0.75 14-17 15/01S	USD	10,220,905	12,021,041	6.46
350,000	US TREASURY NOTE 0.875 14-17 15/04S	USD	36,533,423	42,101,603	22.62
400,000	US TREASURY NOTE 1.00 15-18 15/03S	USD	48,179,836	47,965,748	25.76
50,000	USA T NOTES 0.625 13-16 15/11S	USD	5,089,362	6,007,700	3.23
有価証券ポートフォリオ合計			158,039,647	164,418,949	88.32
銀行預金				15,227,921	8.18
その他純資産／(負債)				6,508,032	3.50
合計				186,154,902	100.00

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

（注）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

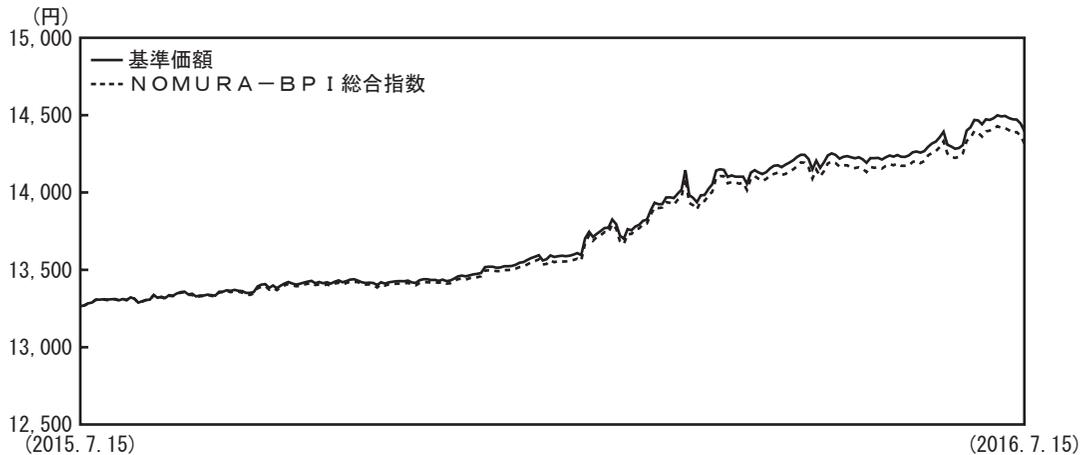
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年 7月15日	円 13,265		% —	362.40		% —	98.5
7月末	13,311		0.3	363.58		0.3	98.9
8月末	13,334		0.5	364.20		0.5	97.5
9月末	13,381		0.9	365.24		0.8	99.1
10月末	13,430		1.2	366.65		1.2	99.0
11月末	13,434		1.3	366.58		1.2	98.8
12月末	13,525		2.0	368.88		1.8	98.3
2016年 1月末	13,703		3.3	373.52		3.1	97.4
2月末	13,925		5.0	379.83		4.8	98.2
3月末	14,056		6.0	382.91		5.7	96.1
4月末	14,195		7.0	386.25		6.6	97.1
5月末	14,242		7.4	387.60		7.0	98.0
6月末	14,441		8.9	392.36		8.3	99.3
(期 末) 2016年 7月15日	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：13,265円
 期末：14,398円
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については15ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 (-)
	特 殊 債 券	370,143	641,588 (169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
340 10年国債	1,819,952	340 10年国債	1,846,843
365 2年国債	1,702,148	339 10年国債	1,784,654
341 10年国債	1,504,707	354 2年国債	1,503,755
354 2年国債	1,502,759	128 5年国債	1,434,519
128 5年国債	1,437,311	155 20年国債	1,119,728
156 20年国債	1,210,536	337 10年国債	1,052,444
342 10年国債	1,141,250	357 2年国債	1,043,639
155 20年国債	1,103,514	341 10年国債	861,768
157 20年国債	1,054,861	47 30年国債	807,222
357 2年国債	1,042,293	353 2年国債	752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。